

731部隊細菌戦「負の遺産」とどう向き合うか (第3回)



731 部隊細菌戦資料センター共同代表
岐阜環境医学研究所所長 松井英介

ドナルド・トランプ氏のアメリカ合衆国大統領の就任に No! を突き付け、アメリカ全土を席卷している数百万人のデモ隊。彼らの掲げた横断幕には、ファシストの文字が明確です。安倍首相は、大統領就任前にトランプタワーに馳せ参じ、すべての国のトップに先駆けて、自分が新大統領に会ったと胸を張りました。ヨーロッパでは各国の右翼政党などの指導者が集まって、エールを送りました。

オバマ前大統領は、昨 2016 年 8 月 6 日、岩国基地から米軍ヘリコプターで広島に降り立ち、慰霊碑前で「空から死が降って、世界は変わった」などと演説し、原爆投下の責任には触れず謝罪もしませんでした。重量 20kg フットボールというニックネームをもつ核のボタンを、慰霊碑前まで携行しました。これ以上核の被害者を侮辱する行為はないのではないかと、私にとって忘れられない映像になりました。そして、新たなファシズムの時代。そのエース・トランプ新大統領。彼は核のボタンを押すのではないかと懸念されています。

2017 年 1 月 23 日 (月) 朝 7:00am と夕刻 7:00pm の NHKTV ニュースは、そのトップで、それぞれ 5 分以上にわたって、19 年ぶりの日本人横綱・稀勢の里誕生と、歓呼で迎える人びと様子を流しました。私は、そこに、安倍支持 60% 以上ともいわれる日本のメディアと日本人の今をみました。

在日朝鮮人をはじめとする外国人に対する差別意識は、明治以降数世代にわたって受け継がれ、今日に至っていると言わざるをえません。庶民による関東大震災時の朝鮮人大虐殺は、広島・長崎での朝鮮人被爆者差別に、さらに近年のヘイトクライム・朝鮮学校差別へと繋がっています。沖縄の人びと、福島原発大惨事の被害にあった子どもたちへの差別やいじめ行為もその延長線上にあるといえましょう。

このように百数十年にわたって受け継がれてきた日本人の心の奥底の差別意識を克服することなしに、トランプ・安倍にリードされる新たなファシズムを阻止し、子どもたち・未来世代のいのちと尊厳を守ることはできないのではないのでしょうか。

そのために明治時代まで時計の針を戻してみることも、無駄ではないでしょう。

1923 年 9 月 1 日の正午、正確には午前 11 時 58 分 44 秒、マグニチュード 7.9 の激震が関東を襲いました。

関東大震災の「災害地帯は蜂の巣を突きまぜたようにごったがえし、恐怖と不安のるつぼになった。情報への飢餓感で人びとの心にどんな情報をもみつくす空隙が生じていた。そこに突如として、『朝鮮人が放火』『井戸に毒』のデマ。家屋敷、家財を失った者に、放火、暴動の流言は強烈な刺激であった。不幸に乗じた {卑劣漢} への怒りは『朝鮮人憎し』に帰一した。関東大震災下朝鮮人虐殺の凄惨な悲劇の幕は切っておとされた。

朝鮮人が震災を利用して放火、暴行、略奪等をほしいままにしているとの流言がどこから降って、どこから湧いたかわからないうちに、戒厳令が施行された」^{P14-5,1)}。

「戒厳令とは国家権力が最大の強権を集中し、治安維持のために最高の非常警備につくことを内容としている。当時の戒厳体制を具体的にいえば、最高六万四千の陸軍兵力、全国から招集した強大な警察力、さらに旗艦長門以下 150 隻の連合艦隊を関東水域に集結した海軍力など、大日本帝国が総力をあげて軍事警戒を実施していた時に奇怪な流言が伝播し、虐殺が行われた」^{P16,1)}。「戒厳司令部は積極的に一般市民を組織して、自警団を創設しようとした。家財を焼失し飢餓に瀕した民衆の不平不満を恐れた官憲が、民衆の排外心から復讐心を引きずり出すべく組織した団体であった」^{P15,1)}。

『朝鮮人が放火』、『井戸に毒』。朝鮮人が震災を利用して放火、暴行、略奪等をほしいままにしているとの流言がどこから降って、どこから湧いたかわからないうちに、9 月 2 日戒厳令は施行されました。

この戒厳令施行に先立って、軍隊と警察の一致行動がなされたことに注目すべきだと、姜徳相は、次のような正力松太郎のエピソードを紹介しています。

「警視庁官房主事・正力松太郎が腕まくりして軍の司令部を訪れ、『こうなったらやりましょう』といきまき、阿部信行参謀をして『正力は気がちがったのではないかといわしめた』と語った。この間の警視庁と軍部の連絡は緊密であって、警察の機敏な処置もそうした緊密さの反映であり、暴動説に対する軍警一致体制の確立をめざしたものであった。この軍警一致の行動が、二日午後六時に発布されたとする戒厳令の実施に先行していたことに注意しておきたい」^{P129,1)}。

正力松太郎に関しては、石井光次郎 (政治家、当時『朝日新聞』勤務、宮城前に避難) による次のような記述があります。

「(1 日夜、警視庁から) 帰って来た者の報告では、正力 (松太郎) 君から、『朝鮮人がむほんを起しているといううわさがあるから、各自、気をつけるというのをいうことを、君たち記者が回るときに、あっちこっちで触れてくれ』と頼まれたということであった。そこにちょうど、下村 (海南) さんが居合わせた。『その話はどこから出たんだ』『警視庁の正力さんがいったのです』『それはおかしい』。下村さんは、そんなことは絶対にあり得ないと断言した。『地震が 9 月 1 日起こることというのを、予見していた者は一人もいない。予期していれば、こんなことにはなりはしない。朝鮮人が、9 月 1 日に地震が起こることを予知して、そのときに暴動をおこすことを、たくらむわけがないじゃないか。流言ひ語にきまっている。断じてそんなことをしゃべってはいかん』こういって、下村さんは、みんなを制止した。(略) だから、他の新聞社の連中は触れて回ったが、朝日新聞の連中はそれをしなかった (石井光次郎『回想八十八

年』カルチャー出版、1976年)』^{P318,3)}。

正力松太郎といえば、戦後読売新聞のトップとして日本テレビをフルに活用しながら、1954年中曾根康弘などととも「原子力の平和利用」キャンペーンを展開し、原子力(核)発電所を全国各地で推進した人物としてもよく知られています。彼は、関東大震災下朝鮮人大量虐殺を陣頭指揮、朝鮮植民地化・アジア侵略戦争を推し進め、朝鮮をはじめとするアジア民衆への残虐・非道の限りを尽くした天皇制全体主義帝国の中枢にありつづけてきました。

戦後戦犯として一時期公職を追放されましたが、間もなく、“平和憲法”下の政財界中枢に復帰します。このような人物が1945年8月15日をまたいで権力の座に居座りつづけて、アメリカCIAの暗号名PODAMをもつ諜報員として原発を推進し、3.11福島第一原発大惨事を招いた歴史的社会的責任が問われなければならないのは言うまでもありません。

「1954年1月1日から読売新聞は『ついに太陽をとらえた』という原子力の平和利用をテーマとした大型連載を開始していた。しかも、これには裏があった」有馬哲夫はこのように書き、次のようにつづけています。

「この連載の前に読売新聞は1950年に湯川秀樹のノーベル物理学賞受賞を記念して『湯川奨学基金』を創設していた。実は、湯川のこのノーベル賞受賞をアメリカが対日心理作戦に利用していたことが、国務省文書から判明している。アメリカ情報機関は、湯川がノーベル賞を受賞できたのはアメリカが応援したからだということ、日本のメディアに書き立てさせたのだ」^{P47,4)}。

広島原爆による被爆者でもある哲学者・森瀧市郎は、「核と人類は共存できない」と述べ、核の軍事利用と「平和(商業)利用」の幻想を問いつづけてきた^{P52-6, 3)}。正力松太郎は、まさにその対極にいたと評価すべきでしょう。1923年9月すでに国家権力の中枢にあって朝鮮人虐殺を指揮した人物が1945年8月以降も権力の一角に居座り、人間のいのちと尊厳を踏みにじりつづけてきました。朝鮮人韓国人被爆者の慰霊碑を、広島市が当初平和公園に建てさせなかった歴史事実も、忘れてはなりません。

1923年9月軍と警察が一体となった戒厳司令部は、積極的に一般市民を組織して、自警団を創設しました。それは家財を焼失し飢餓に瀕した民衆の不平不満を恐れた官憲が、民衆の排外心から復讐心を引きずり出すべく組織した団体でした^{P135, 1)}。

しかし、国家権力に扇動されたとはいえ、ごく普通の日本人が東京や横浜でくりひろげたとても信じられない非人間的残虐の数々。当時の記録をみると、自ら進んで実行したと評価せざるを事例が多いのです。それらを可能にしたものは何でしょうか。

当時日本人庶民をして残虐な殺戮に駆り立てたものは、朝鮮や中国の人びとに対する差別意識ではなかったのでしょうか。その意識は、植民地支

配・侵略戦争時の皇軍兵士や731部隊の医師たちに受け継がれ、今も、日本人庶民の心の中に生き延びているのではないのでしょうか。私たちの心に巣くっている差別意識を克服しない限り、自らの人間解放もないことはいうまでもありません。

近年、防災訓練・避難計画などの言葉がテレビや新聞に登場し、自衛隊の“活躍”にふれる機会も多くなっています。94年前の関東大震災を振り返ることは、自らの日々のくらしといのちの安全を考える上でも無意味ではないでしょう。

日米政府は、台湾に近い与那国島・石垣島・宮古島など琉球列島に、中国・朝鮮などを睨んだミサイルの配備を進めています。

一方、2016年10月27日夕刻(日本時間28日朝)国連総会第1(軍縮)委員会は、**法的拘束力のある核兵器禁止条約**を史上初めて採択しました。注目すべきは、オーストリアなど50近い核非保有国が共同で提案した決議案に、**日本は反対!**これに対して、**朝鮮民主主義共和国**は核非保有123カ国とともに**賛成**したことです。日朝友好のために献身してきたフォトジャーナリスト伊藤孝司は書きました。

「今回も露呈した安倍政権のなりふり構わぬ対米追従の姿勢は、本気で『核なき世界』をめざす国々から侮蔑と嘲笑を受けることだろう。もはや日本には、北朝鮮の核開発を非難する資格がないのは明らかだ」⁶⁾。

オーストリアのクグリッツ軍縮大使は「核兵器の法的禁止に努力してきた国々や市民社会の勝利だ。長年にわたって核兵器の非人道性を訴える活動を続けてきた成果だ」と同条約の意義を強調しました⁷⁾。核による大量無差別殺戮を法的に禁止する。そのために世界各国の庶民は手をつないだのです。一方日本では、朝鮮学校への補助金カット・高校無償化からの朝鮮中高級学校排除・「朝鮮大学校認可取り消し」・沖縄の人びとへの「土人」呼ばわりなど行政権力によるヘイト暴力支配には目に余るものがあります。

日本の大手メディアはトランプ報道にうつつを抜かしていますが、米大統領の代替わりで米日政治権力の何がどう変わるといえるのでしょうか。米日政府による朝鮮戦争再開・核戦争準備のあの手にこの手に騙されず、今後とも朝鮮・韓国・中国・アジア、世界各国の人びととの交流を深めたいものです。(つづく)

【参考文献】

- 1) 姜徳相著「[新版]関東大震災・虐殺の記憶」(2003年)青丘文化社
- 2) 平塚絳緒編著「日本空襲の全貌」(2015年)洋泉社
- 3) 西崎雅夫「関東大震災朝鮮人虐殺の記録—東京地区別1100の証言」(2016年)現代書館
- 4) 有馬哲夫「原発・正力・CIA—機密文書で読む裏面史」(2008年)新潮新書
- 5) 森瀧市郎「核と人類は共存できない—核絶対否定への歩み」(2015年)七つ森書館
- 6) 伊藤孝司「平議日記 PYONGYANG DIARY」
<http://kodawarijournalist.blog.fc2.com/>
- 7) NHK NEWS WEB 2016-11-01
<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20161028/k10010747411000.html>

NPO法人731部隊・細菌戦資料センターの会員になってください!

- ▼会費は、正会員は年会費3000円、賛助会員は年会費一口1000円(一口以上)です。
- ▼郵便振替口座 口座番号: 00100-2-322516 口座名: NPO法人731部隊・細菌戦資料センター

NPO法人731部隊・細菌戦資料センター Website: <http://www.anti731saikinsen.net/> (2017年2月3日発行)
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目21番5号 一瀬法律事務所 電話 03-3501-5558 FAX 03-3501-5565

◎入会のお問い合わせは、上記一瀬法律事務所まで(担当:小田、元永)